

ラップ・アプローチ（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース） 追加型投信／内外／資産複合

安定コース

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.29866%(税抜1.1806%)~2.01762%(税抜1.8342%)程度を乗じて得た額となります。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,833 円
純資産総額	3.8 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	0.75%	1.82%	3.04%	5.77%	3.23%	9.59%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の18日(休業日の場合は翌営業日)との比較です。
 ※当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

最近5期の分配金の推移	
2021/10/18	10 円
2022/04/18	10 円
2022/10/18	10 円
2023/04/18	10 円
2023/10/18	10 円
設定来合計	120 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率		
資産クラス	投資信託証券	比率
日本株式	日本連続増配成長株マザーファンド	6.9%
世界株式	シュローダー先進外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	9.1%
新興国株式	GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	3.2%
日本債券	国内債券マザーファンド	54.8%
世界債券	世界高金利債券マザーファンド	15.7%
新興国債券	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	3.1%
日本リート	Jリート・マザーファンド	2.9%
世界リート	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	3.1%
短期金融商品・その他		1.3%

※比率は、各ファンドの評価額の「ラップ・アプローチ(安定コース)」の純資産総額に対する比率です。
 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ラップ・アプローチ（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース） 追加型投信／内外／資産複合

安定成長コース

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.29866%(税抜1.1806%)~2.01762%(税抜1.8342%)程度を乗じて得た額となります。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	13,219 円
純資産総額	4.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.53%	4.47%	8.03%	14.59%	18.35%	33.63%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の18日(休業日の場合は翌営業日)との比較です。
 ※当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

最近5期の分配金の推移	
2021/10/18	10 円
2022/04/18	10 円
2022/10/18	10 円
2023/04/18	10 円
2023/10/18	10 円
設定来合計	120 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

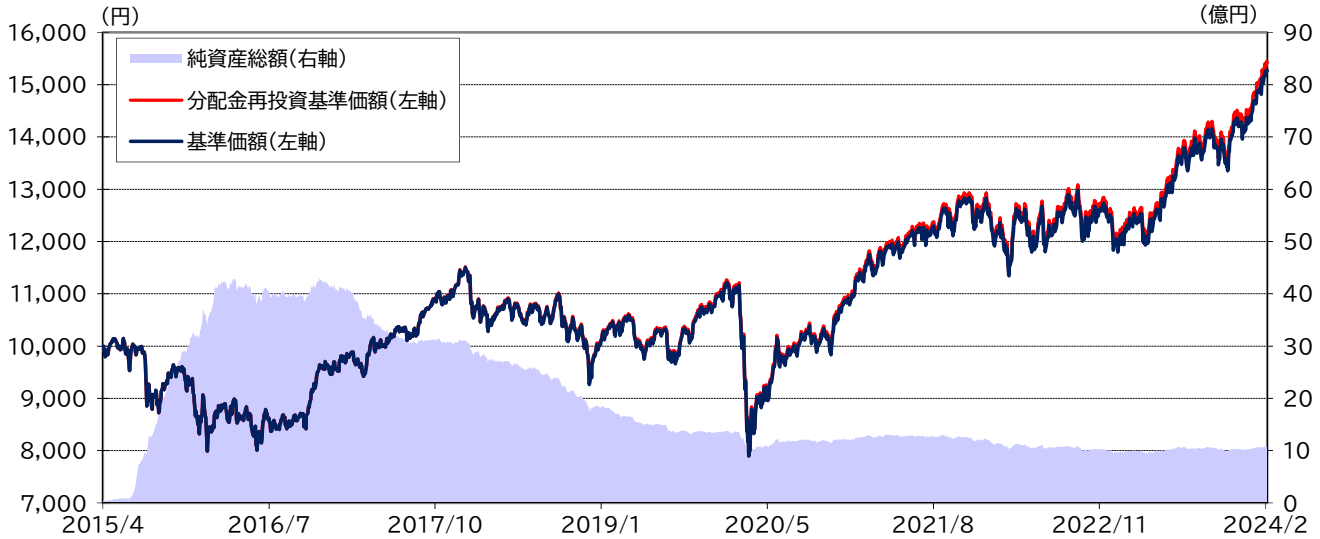
ポートフォリオ構成比率		
資産クラス	投資信託証券	比率
日本株式	日本連続増配成長株マザーファンド	16.7%
世界株式	シュローダー先進外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	24.2%
新興国株式	GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	5.1%
日本債券	国内債券マザーファンド	22.4%
世界債券	世界高金利債券マザーファンド	18.5%
新興国債券	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	3.9%
日本リート	Jリート・マザーファンド	3.7%
世界リート	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	3.9%
短期金融商品・その他		1.7%

※比率は、各ファンドの評価額の「ラップ・アプローチ(安定成長コース)」の純資産総額に対する比率です。
 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ラップ・アプローチ（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース） 追加型投信／内外／資産複合

成長コース

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.29866%（税抜1.1806%）～2.01762%（税抜1.8342%）程度を乗じて得た額となります。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	15,265 円
純資産総額	10.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	4.30%	6.93%	12.28%	22.57%	31.37%	54.25%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の18日（休業日の場合は翌営業日）との比較です。
 ※当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

最近5期の分配金の推移	
2021/10/18	10 円
2022/04/18	10 円
2022/10/18	10 円
2023/04/18	10 円
2023/10/18	10 円
設定来合計	120 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率		
資産クラス	投資信託証券	比率
日本株式	日本連続増配成長株マザーファンド	26.0%
世界株式	シュローダー先進外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	39.2%
新興国株式	GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	8.1%
日本債券	国内債券マザーファンド	2.9%
世界債券	世界高金利債券マザーファンド	7.7%
新興国債券	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	4.8%
日本リート	Jリート・マザーファンド	4.6%
世界リート	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	4.8%
短期金融商品・その他		1.9%

※比率は、各ファンドの評価額の「ラップ・アプローチ（成長コース）」の純資産総額に対する比率です。
 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ラップ・アプローチ（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）
追加型投信／内外／資産複合

ポートフォリオ構成比率

資産クラス	投資信託証券	安定コース	安定成長コース	成長コース
日本株式	日本連続増配成長株マザーファンド	6.9%	16.7%	26.0%
世界株式	シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	9.1%	24.2%	39.2%
新興国株式	GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	3.2%	5.1%	8.1%
日本債券	国内債券マザーファンド	54.8%	22.4%	2.9%
世界債券	世界高金利債券マザーファンド	15.7%	18.5%	7.7%
新興国債券	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	3.1%	3.9%	4.8%
日本リート	Jリート・マザーファンド	2.9%	3.7%	4.6%
世界リート	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	3.1%	3.9%	4.8%
短期金融商品・その他		1.3%	1.7%	1.9%

※比率は、各ファンドの評価額の「ラップ・アプローチ(安定コース)」「ラップ・アプローチ(安定成長コース)」「ラップ・アプローチ(成長コース)」の純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

投資環境

直近1カ月の騰落率（2024年1月18日～2024年2月19日）

資産クラス	指数	騰落率
日本株式	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	5.93%
世界株式	MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)	6.74%
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	7.37%
日本債券	NOMURA-BPI総合	▲ 0.53%
世界債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	0.58%
新興国債券	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)	1.28%
日本リート	東証REIT指数(配当込み)	▲ 4.78%
世界リート	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)	1.47%

※騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

ラップ・アプローチ（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）
追加型投信／内外／資産複合

組入投資信託証券の状況（株式）

<日本連続増配成長株マザーファンド>

2024年2月19日現在

組入上位10銘柄			組入上位10業種		
	銘柄	比率		業種	比率
1	日本電信電話	4.0%	1	電気機器	14.4%
2	ソニーグループ	3.7%	2	化学	12.9%
3	アステラス製薬	3.6%	3	情報・通信業	11.6%
4	村田製作所	3.4%	4	卸売業	6.3%
5	レーザーテック	3.4%	5	小売業	6.2%
6	MARUWA	3.1%	6	医薬品	5.9%
7	富士フイルムホールディングス	3.1%	7	食料品	5.7%
8	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.1%	8	サービス業	5.6%
9	住友不動産	2.8%	9	不動産業	4.6%
10	ネットワンシステムズ	2.7%	10	精密機器	4.6%

※各比率は、「日本連続増配成長株マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

<シュロージャー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)>

2024年1月31日現在

組入上位10銘柄					組入上位10カ国		
	銘柄	国	業種	比率		国	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.1%	1	アメリカ	73.1%
2	ALPHABET INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	4.1%	2	イギリス	6.8%
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.3%	3	フランス	3.3%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0%	4	ドイツ	3.0%
5	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.7%	5	スイス	2.4%
6	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%	6	デンマーク	2.1%
7	JPMORGAN CHASE	アメリカ	銀行	2.1%	7	オランダ	1.5%
8	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	2.0%	8	イタリア	1.5%
9	META PLATFORMS INC	アメリカ	メディア・娯楽	1.7%	9	オーストラリア	1.4%
10	VISA INC-CLASS A	アメリカ	金融サービス	1.7%	10	スウェーデン	0.8%

※「シュロージャー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)」の各比率は、当該ファンドのマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※「シュロージャー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)」のデータは、当該ファンドの委託会社であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社の前月末時点の情報を基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しています。

<GIMIマーキング株式ファンドF(適格機関投資家専用)>

2024年1月31日現在

組入上位10銘柄					組入上位10カ国		
	銘柄	国	業種	比率		国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	9.9%	1	中国	24.4%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.0%	2	インド	14.7%
3	TENCENT HOLDINGS LIMITED	中国	メディア・娯楽	5.2%	3	台湾	13.9%
4	INFOSYS LIMITED-SP ADR	インド	ソフトウェア・サービス	3.1%	4	韓国	13.8%
5	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	2.7%	5	ブラジル	7.5%
6	WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	メキシコ	生活必需品流通・小売り	2.4%	6	メキシコ	5.2%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	2.3%	7	南アフリカ	4.6%
8	NETEASE INC	中国	メディア・娯楽	2.0%	8	インドネシア	3.8%
9	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-O	メキシコ	銀行	2.0%	9	サウジアラビア	3.4%
10	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	中国	銀行	1.9%	10	アルゼンチン	1.4%

※「GIMIマーキング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」の各比率は、当該ファンドのマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※「GIMIマーキング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」のデータは、当該ファンドの委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の前月末時点の情報を基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しています。

ラップ・アプローチ（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）
追加型投信／内外／資産複合

組入投資信託証券の状況（債券）

<国内債券マザーファンド>

2024年2月19日現在

組入上位10銘柄					
	銘柄	利率(%)	償還日	保有額面(円)	比率
1	第373回利付国債(10年)	0.600	2033/12/20	60,000,000	16.9%
2	第164回利付国債(5年)	0.200	2028/12/20	50,000,000	14.2%
3	第105回利付国債(20年)	2.100	2028/9/20	30,000,000	9.3%
4	第182回利付国債(20年)	1.100	2042/9/20	30,000,000	8.1%
5	第76回利付国債(30年)	1.400	2052/9/20	30,000,000	7.9%
6	第123回利付国債(20年)	2.100	2030/12/20	20,000,000	6.4%
7	第98回利付国債(20年)	2.100	2027/9/20	20,000,000	6.1%
8	第150回利付国債(20年)	1.400	2034/9/20	20,000,000	6.1%
9	第154回利付国債(20年)	1.200	2035/9/20	20,000,000	5.9%
10	第372回利付国債(10年)	0.800	2033/9/20	20,000,000	5.8%

※比率は、「国内債券マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

<世界高金利債券マザーファンド>

2024年2月19日現在

組入上位10カ国		
	国	比率
1	アメリカ	21.7%
2	ニュージーランド	15.7%
3	オーストラリア	14.9%
4	カナダ	11.0%
5	イギリス	10.6%
6	ノルウェー	9.0%
7	フランス	6.3%
8	スウェーデン	6.1%
9	円キャッシュ・その他	4.6%
10		

※比率は、「世界高金利債券マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

<GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)>

2024年1月31日現在

組入上位10カ国		
	国	比率
1	中国	36.9%
2	メキシコ	9.7%
3	ブラジル	6.8%
4	インドネシア	6.7%
5	南アフリカ	5.6%
6	ポーランド	4.5%
7	マレーシア	4.2%
8	チェコ	4.0%
9	ルーマニア	3.4%
10	コロンビア	3.2%

※比率は、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」のマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」のデータは、当該ファンドの委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の前月末時点の情報を基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しています。

ラップ・アプローチ（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）
追加型投信／内外／資産複合

組入投資信託証券の状況（リート）

<Jリート・マザーファンド>

2024年2月19日現在

組入上位10銘柄		
	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	5.8%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	5.2%
3	大和ハウスリート投資法人	5.2%
4	KDX不動産投資法人	5.1%
5	日本プロロジスリート投資法人	4.5%
6	GLP投資法人	4.5%
7	ジャパンリアルエステイト投資法人	3.9%
8	日本都市ファンド投資法人	3.8%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.7%
10	オリックス不動産投資法人	3.5%

※比率は、「Jリート・マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

<適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド>

2024年1月31日現在

組入上位10銘柄				
	銘柄	国	セクター	比率
1	プロロジス	アメリカ	産業用	6.8%
2	デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	データセンター	4.4%
3	エキニックス	アメリカ	データセンター	3.5%
4	ナショナル・ストレージ・アフィリエイティブ・トラスト	アメリカ	倉庫	3.2%
5	リアルティ・インカム	アメリカ	小売	3.2%
6	エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅用	2.8%
7	ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス用	2.8%
8	サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売	2.6%
9	ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	2.3%
10	ブリックスモア・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売	2.3%

※比率は、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」の純資産総額に対する比率です。
※「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」のデータは、当該ファンドの委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社の前月末時点の情報を基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しています。

ラップ・アプローチ（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）
追加型投信／内外／資産複合

ファンドマネージャーのコメント

※ 株式市場、債券市場、リート市場に関しては、組入投資信託証券の委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびアライアンス・バーンスタイン株式会社の情報も参考のうえ、作成しております。

<投資環境>

(株式市場)

1月の国内株式市場は、上昇しました。為替市場で円安が進行し、輸出企業の業績先行き懸念が後退したことや、海外投資家による積極的な日本株買いなどから、海外投資家が選好する大型株、AI向け需要の拡大が期待される半導体関連銘柄主導で上昇しました。下旬に開催された日銀の金融政策決定会合では金融政策は維持されたものの、正常化の時期が近づいているとの見方から、国内長期金利が上昇し、株価の上昇は一服しました。

米国株式市場は、上昇しました。月前半は、12月の雇用統計や消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る内容となり、長期金利が上昇したことから上下にもみ合いの動きとなりました。月後半は、2023年10-12月期の決算発表において、良好な内容が多く発表されたことから好業績への期待が高まり、主要株価指数が最高値を更新するなど堅調に推移しました。月末にかけては、早期の利下げ期待が後退したことから下落しました。

新興国株式市場は、下落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利下げ観測の後退や、発表された中国の経済指標が市場予想を下回るなど景気回復の鈍さを示す内容となったほか、米ドル高の進行などが嫌気され、新興国株式は前月末比で下落しました。

(債券市場)

1月の国内債券市場では、10年国債利回りが上昇(価格は下落)しました。海外中央銀行の高官による市場の利下げ観測をけん制する発言を受けた海外債券利回りの上昇に連れ、国内10年国債利回りも上昇しました。加えて、日銀の金融政策決定会合後の記者会見を受け、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まったことから10年国債利回りは一段と上昇しました。

主要先進国の国債市場では、総じて利回りが上昇(価格は下落)しました。米国で市場予想を上回る経済指標の発表を受けて景気の底堅さが意識されたことや、欧米の早期利下げ観測が後退したことなどを背景に、利回りが上昇しました。

新興国の国債市場では、総じて利回りが小幅に上昇(価格は小幅下落)しました。先進国では、FRBなどの早期利下げ観測が後退し、長期債を中心に利回りが上昇する中、新興国ではインフレの鈍化などを背景に各国の中銀が金融緩和姿勢を維持したことから、新興国の国債利回りは小幅な上昇となりました。金融政策については、ハンガリーやイスラエルなどで利下げが発表された一方、トルコなどでは政策金利を引き上げました。

(リート市場)

1月のJリート市場は、2023年12月中の下落を受けて割安感が意識されたことや、国内株式市場がバブル後最高値を更新し投資家のリスク志向が強まったことなどから上旬にかけて上昇しました。しかし国内外の長期金利が上昇すると、Jリートも下落に転じました。その後は、日銀金融政策決定会合前には金融政策の据え置き観測からJリートが上昇する場面も見られましたが、会合後は再び国内長期金利が上昇したため下落に転じ、月間では小幅の下落となりました。

米国リート市場は、月初は、2023年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨が公開され、FRBが市場の期待よりも利下げに慎重なことが明らかとなったことから長期金利が上昇し、それに伴いリートの資金借入れコストへの懸念が強まり、下落しました。月後半に入ると、小売売上高などの経済指標が全般に景気の底堅さを示したほか、1月末のFOMCでFRBが利下げに慎重な姿勢を維持したことから、早期利下げ観測がさらに後退し、再び下落しました。

欧州リート市場は、米国の金利上昇や早期の利下げをけん制する金融当局者の発言に加え、ユーロ圏と英国の12月の消費者物価指数(CPI、ユーロ圏はHICP)伸び率が前月から加速したことを受けて長期金利が上昇し、下落しました。下旬は、ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が理事会後の会見で、今後の金融政策は経済指標次第であるとし、早期の利下げを否定しなかったことなどがハト派的と受け止められ、長期金利が低下したことなどが材料視され、下げ幅を縮小しました。

<直近1カ月の基準価額の変動要因>

当期間の分配金再投資基準価額の騰落については、世界株式、日本株式などが基準価額にプラスに寄与しました。

<今後の運用方針>

今後の運用方針につきましては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、各資産の投資比率の検討・見直しを行って参ります。

※なお、「GIMエマーシング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」においてロシア銘柄を組入れています。今後については、市場での流動性やその他リスクなどを考慮しながら運用を行う方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2015年4月27日
償 還 日	2035年4月18日
決 算 日	毎年4月18日および10月18日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

- 1 内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券(以下、「投資信託証券」といいます。)への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券(以下、「リート」といいます。)を投資対象資産として分散投資を行います。
- 2 投資信託証券の組入比率の合計は、高位を保つことを基本とします。
- 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



4 以下の投資信託証券を主要投資対象とします。

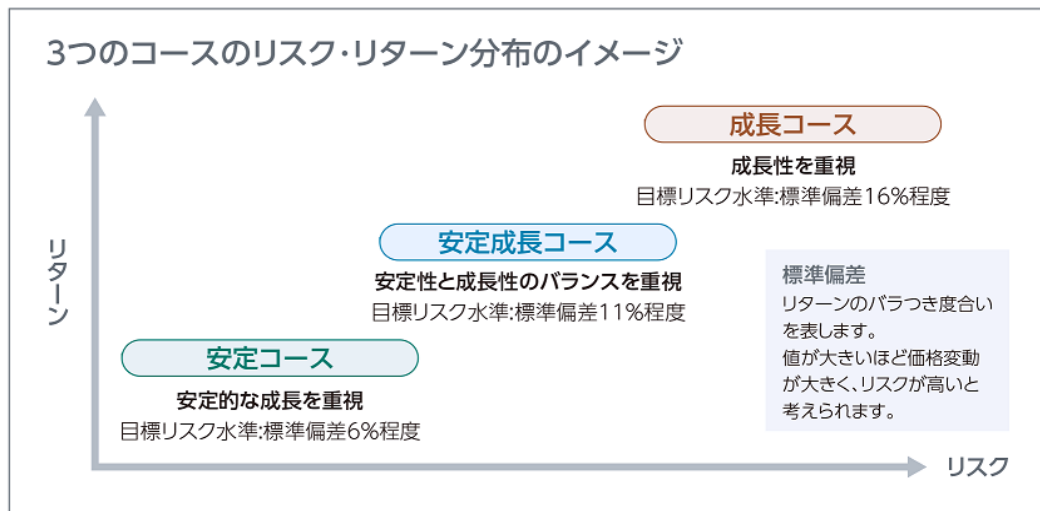
- ① 日本連続増配成長株マザーファンド
- ② シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)
- ③ GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)
- ④ 国内債券マザーファンド
- ⑤ 世界高金利債券マザーファンド
- ⑥ GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)
- ⑦ Jリート・マザーファンド
- ⑧ 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

(注)主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。

ファンドの特色(2)

5 「ラップ・アプローチ」は、目標のリスク水準を3段階に設定し、リスク水準ごとに「安定コース」「安定成長コース」「成長コース」の3つのファンドで構成されます。

- 各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。
また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80%程度、下限を3%程度とします。



※目標リスク水準は変更になる場合があります。

※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、今後の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

6 各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。



イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、アセットアロケーションを中核にすえた投資コンサルティング、SMA、ファンドラップ運用で実績豊富な独立系の投資運用会社です。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(3)

● 分配方針

毎年4月18日および10月18日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

● 追加的記載事項

投資信託証券の概要

日本の株式	
日本連続増配成長株マザーファンド	
委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式
運用方法	1. 日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。 2. 投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。 4. 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。 5. 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
信託報酬	ありません

ファンドの特色(4)

世界の株式	
シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	
運用会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
運用の実質的な委託先	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
実質的な投資対象	世界(日本を除く)の株式等
実質的な運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主としてMSCIコクサイインデックスの構成国の株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。 2. 運用にあたりましては、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)をベンチマークとして超過収益の獲得を図ることを目的とします。 3. 日本を除く世界各国の市場から委託者が優良銘柄と判断し選択した銘柄を実質的な主要投資対象とします。 4. 成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。 5. 株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況や市場動向等を勘案して弾力的に対応します。 6. 地域配分についてはトップダウン・アプローチにより、地域の銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行うことで、ベンチマークを上回るリターンをめざします。 7. 実質的外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.88%(税抜0.80%)

新興国の株式	
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
運用の実質的な委託先	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
実質的な投資対象	世界の新興国で上場または取引されている株式等
実質的な運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 2. 収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に実質的に投資を行います。 3. MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)をベンチマークとします。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.946%(税抜0.86%)

日本の債券	
国内債券マザーファンド	
委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーション等の決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。 2. NOMURA-BPI総合を参考指標とし、主として当該指数構成銘柄によりポートフォリオを構築します。
信託報酬	ありません

NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)の著作権等について

NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI総合に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

ファンドの特色(5)

世界の債券	
世界高金利債券マザーファンド	
委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債(国債、政府保証債等)
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 世界を3つの通貨圏(北米、ヨーロッパ、オセアニア)に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々1/3程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。 2. 投資対象とするソブリン債の格付けは、取得時において長期価格付けでA格相当以上とします。
信託報酬	ありません

新興国の債券	
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
運用の実質的な委託先	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
実質的な投資対象	新興国の政府または政府機関の発行する債券等
実質的な運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 2. 純資産総額の75%以上を新興国の現地通貨建債券に実質的に投資します。 3. 保有する債券の平均格付けは、BB-またはBa3以上に維持します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.814%(税抜0.74%)

日本のリート	
Jリート・マザーファンド	
委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。
信託報酬	ありません

ファンドの特色(6)

世界のリート	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	
運用会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
運用の実質的な委託先	運用会社は、運用の指図に関する権限(国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。)を以下の運用先に委託することがあります。ただし、運用会社が自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー アライアンス・バーンスタイン・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
実質的な投資対象	世界各国(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)の不動産投資信託証券(以下、「リート」といいます。)
実質的な運用方法	1. 高水準の利回りが期待でき、かつ長期の収益力に対して割安に放置されているリートを発掘し投資を行います。 2. 保有物件のファンダメンタルズが堅調で、経営陣が優れていると判断されるリートに投資します。
信託報酬	純資産総額に対して上限年率0.682%(税抜0.62%)

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

不動産投資信託証券のリスク

● 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

● 分配金(配当金)減少リスク

利益の大部分を投資家に分配(配当)するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金(配当金)との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金(配当金)も同様に減少する可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

● その他の変動要因

不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)、信用リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくはニューヨークの銀行の休業日 ・翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくはニューヨークの銀行の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング (乗換え)	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2035年4月18日まで(2015年4月27日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年4月18日および10月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	配 分	純資産総額×年率1.199%(税抜1.09%)	
			委託会社 年率0.51%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
			販売会社 年率0.53%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社 年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
	投資対象とする投資信託証券		追加的記載事項をご覧ください。	
	実質的な負担		純資産総額×年率1.29866%(税抜1.1806%)程度～年率2.01762%(税抜1.8342%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。	
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

ラップ・アプローチ（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）
追加型投信／内外／資産複合

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

委託会社
お問合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。